

通勤率からみた東京大都市圏の変化

麗澤大学経済学部 佐藤仁志

日本はこれまでの少子高齢化の継続に加えて、本格的な人口減少期を迎えている。東京大都市圏では人口全体の減少は生じていないが高齢化率は急速に上昇しており、生産年齢人口では既に減少期に入っている。そのため、都市圏内の就業者増加に応じて郊外に住宅が建設されることによって都市圏が拡大していくという従来の都市圏の拡大メカニズムの維持は、東京大都市圏ですら困難な状況になりつつある。さらに、近年では、このような郊外住宅地の住宅取得者の子世代は、親世代と同様に都心への通勤行動を持たず郊外での就業を指向する傾向があるという指摘もある。そのため、近年の東京大都市圏では都市圏形成の方向性が、拡大と縮小が混在した非常に不透明な状況となっている。

しかし、既存の都市圏の実証研究は全国的な都市圏構造の把握が目的であることや、研究当時のデータの制約などもあり、その多くが市区町村を単位とした分析となっている。そのため、近年の東京大都市圏のような複雑な状況では分析の精度が必ずしも十分ではない状況となってしまっている。

以上の背景を踏まえて本研究では、2000 年以降の東京大都市圏を対象として通勤率に基づいた都市圏の変容過程を国勢調査の小地域統計単位を基準に検討する。さらに、都市圏の郊外部（都市圏の境界域）に関しては都心への通勤という関係性だけでなく周辺地域と通勤の関係性を含めて都市圏の変容過程を検討する。そして、郊外において都市圏の縮小が確認できた地域に対しては、都市圏の変化とその地域の社会経済状況との関係性を確認する。

その結果、通勤率から見た場合には東京大都市圏においても郊外では都市圏の縮小傾向が明らかになった。また、都市圏の境界地域である郊外においては、都心方向への放射状の移動の利便性が都市圏の変化に大きく影響している可能性が高い。

Changes in the Tokyo metropolitan area based on commuting rates.

SATO, Hitoshi (Reitaku University, Faculty of Economics and Business Administration)

Japan is facing a population decline period in addition to the continuation of the declining birthrate and aging population. The productive population has decreased already in the Tokyo metropolitan area. Therefore, in the Tokyo metropolitan area, maintenance of the conventional mechanisms that metropolitan area is enlarged by the expansion of the suburbs is becoming difficult. In the Tokyo metropolitan area in recent years, the direction of the metropolitan area formation is in very opaque.

In this study, we will consider the change in the metropolitan area on the basis of the sub-regions of the census as a target of the Tokyo metropolitan area since 2000. In addition, in the suburbs, we will consider the transformation process of the metropolitan area, including the relationship of commuting and the surrounding area as well as the relationship of commuting to the CBD.

Keywords: the Tokyo metropolitan area, Estimation of the Tokyo metropolitan area based on commuting rates

JEL classifications: R10, R12, R14